

コロナウイルス後の温暖化対策

「デジタル化の推進」と「化石燃料・原子力による安価なエネルギー供給」で経済成長と温暖化対策の両立を図れ

杉山 大志 (すぎやま たいし) キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

要約 コロナウイルス対策としては、執筆現在、感染抑止・事業継続支援・低所得者支援が主に行われているが、ひとたびパンデミックが抑制されれば、次は経済回復のステージとなる。その中において、温暖化対策・エネルギー政策は、どう見直すべきか。感染抑止を契機として進んでいるリモート・オフィス等のデジタル化の動きを加速することは、経済成長のみならず、エネルギー需要の削減という温暖化対策の観点からも望ましい。これを支えるためには、エネルギー供給は化石燃料と原子力を活用し安価を旨とし、疲弊した国民経済に負担となる高価な再エネ導入政策は縮小すべきだ。以上により、経済成長と温暖化対策を両立できる。

なお、本記事は NPO 法人 国際環境経済研究所 (2020/4/10) に掲載されたものである。

転載元：NPO 法人 国際環境経済研究所 (URL : <http://ieei.or.jp/>)

1. はじめに

コロナウイルスによるパンデミックが起きて、執筆現在(4月8日)において、日本政府は緊急事態宣言を発して、感染抑止に取り組んでいる。100兆円を超える緊急経済対策としては、企業の事業継続のための資金繰り支援や、低所得者の生活の救済が主眼となっている。

今後、政府の施策は、感染抑止・事業継続というステージから、経済回復というステージへ移行してゆくだろう^{注1)}。このためには再び大規模な政策介入が必要となるが、これはどうすべきか。

米国では、緊急経済対策の在り方として、温暖化対策を盛り込もうとする動きがあった。民主党からは、再生可能エネルギーの減税が提案された。また、企業に対する資金繰り支援への条件として、航空会社には野心的なCO₂排出削減目標を約束させるべきだ、石油・ガス産業は対象から外すべきだ、といった提案があっ

た。しかし、現実には人々が心配しているのは安全、経済回復、雇用であるため、これら提案は退けられた^{注2)・注3)・注4)}。

では日本では、今後の温暖化対策・エネルギー政策はどうあるべきか。

景気刺激策として、再生可能エネルギー等への温暖化対策投資を大規模に実施すべきだという意見が海外の一部の識者からなされている^{注5)}。しかし筆者は、これは不適切と考える。温暖化対策投資の多くは、エ

^{注2)} Breakthrough Institute 記事

<https://thebreakthrough.org/issues/energy/its-the-economy-stupid>

^{注3)} Forbes 記事

<https://www.forbes.com/sites/tilakdoshi/2020/04/02/covid-19-and-climate-change-asias-policy-choices-in-the-age-of-crisis/#780d29005cc0>

^{注4)} 世界の人々の関心事項が健康や雇用であり地球温暖化の優先順位が低いことについては有馬純 新型コロナウイルスと地球温暖化問題

<http://ieei.or.jp/2020/03/opinion200318/>

^{注5)} 例えば IEA Birol

<https://www.iea.org/commentaries/put-clean-energy-at-the-heart-of-stimulus-plans-to-counter-the-coronavirus-crisis>

^{注1)} キヤノングローバル戦略研究所 緊急提言：コロナ・ショックの経済対策の基本的方向性について

https://www.canon-igs.org/column/macroeconomics/20200324_6309.html